マンション管理組合におけるみなし自治会の設立について

1. みなし自治会を設立するメリット

- 様々な情報が得られる。
市などからの回覧等や、小学校区支部への会議への参加により、地域や行政からの行事・イベント案内など交流を深めるきっかけとなる情報、日々の暮らしに役立つ情報などを、逃すことなく定期的に入手することができます。
- 市からの支援が受けられるようになる。
市からの交付金や補助金を活用することで、管理費からは支出が認められていない親睦・交流行事を行えるようになります。

参考：市が交付する補助金・交付金一例

市民自治組織活動補助金	市民自治組織の健全な育成を図ることを目的として、市民自治組織が実施する活動（行事や防災・防犯活動、環境活動など）に要した経費の一部を自治会等に対して補助するもの
行政連絡業務交付金	行政連絡業務（市からの配布・回覧等）にご協力いただいている自治会等に交付するもの

- つながりが増える。
コミュニティ活動を通して、会員同士コミュニケーションをとることで、日常的な住民間のトラブルの未然防止や、大規模修繕工事の決議の際などの合意形成に役立ちます。
また、自治会として地域の親睦・交流行事などに参加することで、地域内の絆を深められ、災害時に助け合える関係を築くことができます。

2. みなし自治会を設立した場合のお願い

- 自治連合会小学校区支部の活動や会議への参加
- 生活環境指導員、防犯指導員、投票管理者・投票立会人等の推薦
※可能であればご協力ください

3. みなし自治会を設立するための要件

- コミュニティ活動を行うことについて、管理組合の総会で議決を得ること
- マンション管理規約の業務に関する条項に以下の3点が定められていること
 - (1) 官公署、町内会等との渉外業務
 - (2) マンション及び周辺の風紀、秩序及び安全の維持、防災並びに居住環境の維持及び向上に関する業務
 - (3) 広報及び連絡業務
- 市に提出する会員名簿には、加入を望まない者の情報は含まないこと
- 会計処理方法について管理組合にて十分に精査すること

問い合わせ
白井市役所 市民活動支援課
電 話 047-401-4078 (直通)
E-mail shiminkatsudou@city.shiroi.chiba.jp

別記第1号様式（第3条関係）

白井市市民自治組織設立承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）白井市長

住 所
氏 名
電話番号

白井市市民自治組織活動補助金交付要綱第3条の規定により、下記のとおり市民自治組織を設立したいので申請します。

記

1. 市民自治組織名称
2. 会員世帯数
3. 班数
4. 添付書類

自治会規約
設立総会議案書・議事録
会員名簿

令和 年度 自治会等長届出書

令和 年 月 日

令和 年度自治会等長について、以下の通り届出します。

自治会等名		
自治会等長 氏名	フリガナ	
	男・女・無回答 新規・継続（ 年目）	
自治会等長 住所	〒 白井市	
連絡先	【自宅】	【FAX】
	【携帯電話】	
	【メールアドレス】	
	【日中連絡先】	☐ 自宅 ・ ☐ 携帯電話
	【書類の通知方法】	☐ 郵送 ・ ☐ メール

※事業者等へ連絡先を情報公開する際は、日中連絡先を公開しています。他の連絡先の公開を希望する場合は提出時にお申し付けください。

※書類の通知方法については、メールに☑した場合でも郵送で通知を行うこともございますので御了承ください。

(あて先) 白 井 市 長

個人情報の目的外利用に係る承諾書

私は、令和 年度自治会等長届出書において届出した住所及び電話番号等の個人情報を、下記に該当する場合について、市が利用・公開することを承諾します。

令和 年 月 日

自治会等名

自治会等長住所

自治会等長氏名

記

1. 市が自治会等長の名簿の一覧を作成するとき
 2. 市が市の業務において利用するとき
 3. 事業者等が当該自治会等の区域内で建築物を建設したり、公共的な工事などを行う際に自治会等に説明を実施するとき
 4. 事業者が当該自治会等の区域内の不動産売買において、入居者に自治会の概要（ゴミ捨てのルール・自治会費など）について説明を行うとき
 5. 当該自治会の区域内の住民から自治会等加入のため自治会等長の連絡先の問い合わせがあったとき
 6. 国・県等から、公益的な目的により請求のあったとき
 7. その他公益的な目的により請求のあったとき（市民団体は除く）
- ※ なお、市では、上記項目以外、特に営利の物販・勧誘等の目的のために情報を提供することはいたしません。

【上記の3、4に該当する事業者に情報公開した場合は、希望により、その旨を自治会等長届出書に記載の連絡先に連絡をしています。】

○連絡を希望しますか？

必要（メール 自宅電話 携帯電話）

※原則メールでの連絡をお願いしております。

不要

別 記

第 1 号様式（第 4 条第 1 項及び第 2 項関係）

行政連絡業務受諾書

当自治組織は、市政の円滑な推進と住民福祉の向上に協力することを目的とし、「白井市行政連絡業務に関する要綱」に基づき、 年度の行政連絡業務を受諾します。

（宛先）白井市長

年 月 日

自治組織	名称					
	代表者名					
行政連絡 送付先 ※代表者 以外の場合 は記入	氏名					
	住所	〒 ー 白井市				
	日中連絡先	※電話番号又はメール				
配布数	加入 世帯	部	未加入 世帯	部	追加数	部
	回覧数	班数等	部	追加数	部	
備考欄						
交付金等 振込口座	金融機関	銀行 農協 信用金庫 郵便局	店名	本店 支店 出張所		
	預金種別			口座番号		
	☐ 普通預金 ☐ 当座預金					
	(フリガナ)					
口座名義人						